

平成17年9月27日

自由民主党
政務調査会 厚生労働部会長 殿
組織本部 厚生関係団体委員長 殿

日本臨床検査技師連盟
社団法人 日本臨床衛生検査技師会
会長 小崎 繁昭

平成18年度予算編成に関する要望書

平素は、当会の運営に格別のご指導を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、少子高齢化が進展する中で保健・医療・福祉の充実が要請されており、臨床検査技師はチーム医療の一員としてその職責を全うすべく努力しておりますが、診療報酬改定のたびに実施料が引き下げられ、臨床検査室の経営環境は年々厳しさが増しております。しかし、医療・医学の発展に伴い、科学的根拠に基づく医療の実践が、年々その重要性を増してきております。当会では従前より、国民に対する臨床検査技師のあり方と医療における臨床検査業務のあるべき方向について検討を重ねて参りました。その結果、下記6項目を確認しながら事業を推進しております。

- (1) 患者(国民)の視点に立ち安全で良質な医療の提供(日本臨床衛生検査技師会倫理綱領)
- (2) 臨床医に常に正確で信頼される検査結果を迅速に報告(内部、外部精度管理の実施と検討会の開催)
- (3) 医療専門職の一員としてのチーム医療への積極的貢献(緊急(迅速)検査の充実および病棟業務支援)
- (4) 医療・医学の進歩に的確に対応するための学術の推進(日本学術会議の学術研究団体の認定)
- (5) 臨床検査技師の資質向上を図るための制度上の整備(生涯教育研修制度と認定検査技師制度の構築)
- (6) 医療専門職としての責任の遂行と職能の地位向上(公益活動の実施と検査技師関連法律の改正)

今回、要望いたします内容は、こうした事業理念をより推進するために、医学技術の進歩に合わせて、現状に即した最小限の3項目に絞りましたので、平成18年度の予算編成の際に事業推進にご配慮いただけますよう、以下のとおり要望いたします。

1. 輸血療法における血液製剤の安全性の確保と適性使用に関する対策事業

輸血製剤のAIDSをはじめとするウイルス性肝炎など、多くの感染症の副作用がマスコミなどで広く取り上げられています。平成17年9月にこれらの問題を解決すべく、厚生労働省から「臨床検査技師の育成強化に関する通知」及び「輸血療法の実施に関する指針」・「血液製剤の使用指針」(改正案)が通知されました。臨床検査技師の職能団体として、今後5年間にわたり全国の臨床現場に従事している技師に対して、実技講習を含めた教育や医療関連職種への啓発事業を計画しております。患者(国民)の視点に立ち、安全で良質な医療の提供に貢献するこの事業の予算化をお願いいたします。

2. 臨床検査の標準化と精度管理事業

今や、日本の医療に求められている最優先事項は、医療情報のIT化と科学的根拠に基づく医療の実践であります。そのためには、まず臨床検査の標準化による報告値と基準範囲の統一化が必要です。現在、さまざまな機関で検討されておりますが、臨床検査全般に関する精度管理調査報告(全国2900施設:臨床検査8分野)に基づく基礎データを集積し、臨床検査の標準化による“病院が変われば検査結果が異なる”といった国民認識の排除と、再検査防止による医療費抑制対策、さらには電子カルテシステムの普及に貢献するものと考えます。さらには、臨床医に常に正確で信頼される検査結果を迅速に報告することにより、DPCの推進、患者満足度の向上による医療への信頼を確保するものと考えます。

3. 臨床検査技師生涯教育研修・人材育成事業

日本における少子化の波と高齢化により、数年後に迎えるキャリア人口の減少は、医療関連職種である臨床検査技師にも重要な問題になっております。団塊の世代の定年退職に伴い、キャリア人口の急激な減少による医療の質の低下は、今後5年以内に訪れる重要な問題であります。医療専門職の一員として、チーム医療への積極的貢献も目指し、CRC (Clinical Research Coordinator : 治験コーディネーター) やNST (Nutrition Support Team : 栄養サポートチーム)、糖尿病療養指導など臨床現場に役立つ人材育成と、専門職種のキャリアアップのための生涯教育研修制度を推進しております。さらには個々の学会認定技師を臨床検査技師認定機構とし、複数の団体による協議会認定とし、国民の目からも公平性が保たれる制度として事業を展開しております。この事業の予算化を要望いたします。

~~4. 生活習慣病・AIDSなど感染症防止キャンペーン対策~~

~~国民の生活は、欧米流の食生活や生活習慣に伴い、臨床検査の検査値にもさまざまな現象と疾病の因果関係が現れてきております。これらのデータを疫学調査として解析し、公表することは国民の健康維持や予防対策を推進することにつながり医療費削減に必須であります。近年日本における、10代の自由な行動がAIDSなど感染症を増加させております。若年層における感染症検査の義務化とデータをもとに、これら少子化層の健全な育成のためのキャンペーン対策としての街頭活動や学校施設内での教育などが必要であり、これら啓発事業の予算化を要望いたします。~~